# 個人事業主が利用できる所得控除

# はじめに

個人事業主にとって、税金は大きな負担となります。しかし、税法上認められている所得控除を適切に利用することで、税負担を軽減することができます。この記事では、個人事業主が利用できる主な所得控除について、要件、計算方法、注意点などを詳しく解説し、節税に役立つ情報提供を目指します。

付録:控除額早見表

控除名	適用条件	控除額	注意点
基礎控除	全ての納税者	合計所得金額による	
配偶者控除	配偶者の所得48万 円以下	本人の所得金額に よる	夫婦ともに控除不 可
配偶者特別控除	配偶者の所得48万 円超133万円以下	本人・配偶者の所 得金額による	夫婦ともに控除不 可
扶養控除	扶養親族の要件を 満たす	扶養親族の種類に よる	16歳未満は対象外
社会保険料控除	社会保険料を支 払った	支払った金額の全 額	上限なし
小規模企業共済等 掛金控除	掛金を支払った	支払った金額の全 額	上限なし
生命保険料控除	生命保険料等を支 払った	契約の種類・金額 による	5年未満の契約等 は対象外

控除名 適用条件 控除額 注意点 地震保険料控除 地震保険料を支 保険料の金額によ 払った 医療費控除 医療費が一定額を 超過額 - 10万円(ま セルフメディケー 超えた たは所得の5%) ション税制と選択不 雑損控除 災害等で損害を受 損失額 - (保険金等 詐欺・恐喝は対象 (*† †-*-+ 収入の10%) 寄付をした 寄付金控除 寄付金額 - 2.000 円×所得税率に応 じた割合

# 所得控除の種類

個人事業主が利用できる所得控除は、大きく分けて「人的控除」と「物的控除」の2つに分類されます。

### 人的控除

- 基礎控除:全ての納税者に適用される控除です。¹
- 配偶者控除:配偶者の所得が一定額以下の場合に適用されます。<sup>2</sup>
- 配偶者特別控除:配偶者の所得が一定額を超える場合に適用されます。<sup>3</sup>
- 扶養控除: 控除対象となる扶養親族がいる場合に適用されます。<sup>4</sup>

### 物的控除

- 社会保険料控除: 健康保険料や国民年金保険料などを支払った場合に適用されます。5
- 小規模企業共済等掛金控除: 小規模企業共済やiDeCoなどに掛金を支払った場合に適用されます。<sup>6</sup>
- 生命保険料控除: 生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料などを支払った場合に適用されます。<sup>7</sup>
- 地震保険料控除: 地震保険料を支払った場合に適用されます。<sup>8</sup>
- 医療費控除: 病気やケガの治療で一定額以上の医療費を支払った場合に適用されます。<sup>9</sup>
- 雑損控除: 災害や盗難などで資産に損害を受けた場合に適用されます。10
- 寄付金控除: 国や地方公共団体などに寄付をした場合に適用されます。<sup>11</sup>

# 白色申告と青色申告

個人事業主は、確定申告をする際に「白色申告」と「青色申告」のいずれかを選択することができます。12 白色申告は、簡易な方法で申告を行うことができる制度で、帳簿付けが比較的簡単です。一

方、青色申告は、複式簿記による帳簿付けが必要となりますが、青色申告特別控除など、税制上の 優遇措置を受けることができます。どちらの申告方法を選択するかは、事業規模や会計処理能力な どを考慮して決定する必要があります。

# 各控除の詳細

### 基礎控除

すべての納税者に適用される控除です。1年末調整や確定申告の際に、所得税額を計算する場合は、総所得金額から基礎控除額を差し引くことができます。13

### 控除額

基礎控除額は、納税者本人の合計所得金額に応じて、2020年の税制改正に伴い変更されました。

合計所得金額	改正後の控除額	改正前の控除額
2,400万円以下	48万円	38万円
2,400万円超、2,450万円以 下	32万円	38万円
2,450万円超、2,500万円以 下	16万円	38万円
2,500万円超	0円	38万円

### 所得金額調整控除

共働き夫婦で、夫婦ともに収入金額が850万円を超え、かつ23歳未満の扶養親族がいる場合、所得金額調整控除を受けることができます。15 この控除は、扶養控除とは異なり、夫婦の両方が控除の適用を受けることができます。15

### 注意点

- 基礎控除は、確定申告書等作成コーナーで自宅等で作成・提出ができます。<sup>13</sup>
- 国税に関するご相談は、国税局電話相談センター等で行っています。<sup>13</sup>

### 配偶者控除

### 適用条件

配偶者控除を受けるには、以下の条件を満たす必要があります。2

- 納税者本人の合計所得金額が1.000万円以下であること。
- 配偶者の合計所得金額が48万円以下(給与収入のみの場合は103万円以下)であること。
- 配偶者が青色申告者の事業専従者として給与を受け取っていないこと。

### 控除額

配偶者控除の控除額は、納税者本人の合計所得金額に応じて、13万円から38万円までとなっています。<sup>17</sup> 配偶者が70歳以上の場合は、老人控除対象配偶者となり、控除額は16万円から48万円までとなります。<sup>17</sup>

### 103万円の壁

配偶者の給与収入が年間103万円を超えると、配偶者控除は受けられなくなり、配偶者特別控除の対象となります。3また、配偶者には103万円を超えた部分について所得税の支払いが発生します。3

### 配偶者特別控除

### 適用条件

配偶者特別控除を受けるには、以下の条件を満たす必要があります。16

- 納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下であること。
- 配偶者の合計所得金額が48万円を超え133万円以下であること。
- 配偶者が青色申告者の事業専従者として給与を受け取っていないこと。

### 控除額

配偶者特別控除の控除額は、納税者本人の合計所得金額と配偶者の合計所得金額に応じて、1万円から38万円までとなっています。17

### 201万円の壁

配偶者の年収が201万円を超えると、配偶者特別控除を受けることができなくなります。18

### 注意点

- ◆ 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。<sup>19</sup>
- 配偶者控除と配偶者特別控除の両方を重複して適用することはできません。<sup>20</sup>

### 扶養控除

控除対象となる扶養親族がいる場合に、所得税と住民税において所得控除が受けられます。21

### 控除対象となる扶養親族

以下の条件をすべて満たす人が、扶養控除の対象となります。22

- 納税者と生計を一にしていること
- 年間合計所得金額が48万円以下(給与所得のみの場合は103万円以下)であること
- 青色申告者の事業専従者として給与を受け取っていないこと

### 控除額

扶養控除の控除額は、扶養親族の年齢や続柄、同居の有無などによって異なります。21

控除対象扶養親族	区分	控除額
19歳未満の子供	年少扶養親族	38万円
19歳以上22歳未満の子供	特定扶養親族	63万円
70歳以上の親	同居老親等以外の老人扶 養親族	48万円
70歳以上の親(同居)	同居老親等	58万円
その他	一般の控除対象扶養親族	38万円

### 16歳から18歳の子供を対象とする扶養控除額の縮小計画

将来的に、16歳から18歳の子供を対象とする扶養控除額が縮小される計画があります。<sup>21</sup> 縮小後の控除額は、所得税では38万円から25万円に、住民税では33万円から12万円になります。<sup>21</sup>

### 注意点

- 扶養控除申告書を提出しないと、所得税が割高になる可能性があります。<sup>23</sup>
- 16歳未満の子供は扶養控除の対象となりません。<sup>24</sup>
- 児童手当の拡充により、18歳までの子供がいる場合は、扶養控除の適用が制限される場合があります。<sup>22</sup> 具体的には、16歳以上18歳以下の子供の場合、年間給与収入が103万円以下であれば、一般の控除対象扶養親族となり、38万円の控除が受けられます。<sup>24</sup>

### 社会保険料控除

国民健康保険料や厚生年金保険料、国民年金保険料などを支払った場合に適用される控除です。5

### 控除額

控除できる金額は、その年に実際に支払った金額または給与や公的年金から差し引かれた金額の 全額です。<sup>25</sup> 控除額に上限はありません。<sup>26</sup>

過去分の国民年金保険料を支払った場合

国民年金保険料を過去にさかのぼって支払った場合でも、支払った年に全額の社会保険料控除が 受けられます。<sup>27</sup>

### 注意点

- 年末調整で社会保険料控除を受ける場合は、従業員自身で特別な手続きをする必要はありません。<sup>28</sup>
- 確定申告で社会保険料控除を受ける場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」、「社会保険料(国民年金保険料)控除証明書」を提出する必要があります。<sup>29</sup>
- 国民年金保険料を支払っている場合は、日本年金機構から送られてくる控除証明書を添付する 必要があります。<sup>28</sup>

### 小規模企業共済等掛金控除

小規模企業共済、個人型確定拠出年金(iDeCo)、企業型確定拠出年金、心身障害者扶養共済制度に掛金を支払った場合に適用されます。<sup>30</sup>

### 控除額

控除できる金額は、その年に支払った掛金の全額です。31

### マッチング拠出

企業型確定拠出年金において、会社が従業員の掛金に上乗せして拠出するマッチング拠出制度を 利用した場合、上乗せして拠出された掛金も全額控除の対象となります。<sup>30</sup>

### 注意点

- 小規模企業共済は、将来のための積立金のため、途中で解約する場合や受給時には注意が必要です。<sup>32</sup> 加入期間が12か月未満で任意解約すると掛け捨てになる場合や、掛金納付月数が20年未満で任意解約をした場合、解約金が元本割れする可能性があります。<sup>32</sup> また、共済金受給時には課税されます。<sup>32</sup>
- 小規模企業共済等掛金控除を受けるための手続きは、会社員か個人事業主かで異なります。33

### 生命保険料控除

生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料などを支払った場合に適用されます。7

### 控除額

控除額は、新契約(平成24年1月1日以後に締結)と旧契約(平成23年12月31日以前に締結)で異なります。34 また、年間の払込保険料によっても異なります。35

### 新契約

	一般生命保険 料控除	介護医療保険 料控除	個人年金保険 料控除	各控除を合計 した適用限度 額
所得税	4万円	4万円	4万円	12万円
住民税	2万8,000円	2万8,000円	2万8,000円	7万円

### 旧契約

	一般生命保険料控 除	個人年金保険料控 除	各控除を合計した 適用限度額
所得税	5万円	5万円	10万円
住民税	3万5,000円	3万5,000円	7万円

### 旧制度と新制度の控除額

| | | 一般生命保険料 | 介護医療保険料 | 個人年金保険料 | |---|---|---| | 2024年以後の保険料控除額 | 旧制度の控除額 | 50,000円 | - | 50,000円 | | 新制度の控除額 | - | 40,000円 | - | 旧制

度の控除額 | 35,000円 | - | 35,000円 | | | 新制度の控除額 | - | 28,000円 | - |

### 注意点

- 保険期間が5年未満の契約や、傷害保険、会社の財形貯蓄契約などは控除の対象外です。36
- 生命保険料控除を受けるには、確定申告または年末調整で申告する必要があります。37
- 同じ保険商品でも、旧制度と新制度では控除額や適用条件が異なる場合があります。34

### 地震保険料控除

地震保険料を支払った場合に適用されます。8

### 控除額

所得税の控除額は、年間の支払保険料が5万円以下の場合は支払金額の半分、5万円を超える場合は一律2万5,000円です。<sup>38</sup> 住民税の控除額は、一律2万5,000円です。<sup>38</sup>

保険料を一括で支払った場合

地震保険料を複数年分一括で支払った場合は、一括で支払った保険料を保険期間で割って、1年分に換算した金額が控除対象となります。<sup>39</sup>

### 注意点

- 地震保険料控除の対象となる契約は、保険契約者自身または生計を共にする配偶者やその他の親族が所有する建物、または家財を対象とする地震保険契約です。<sup>38</sup>
- 地震保険料控除を受けるには、確定申告または年末調整で申告する必要があります。<sup>40</sup>
- 地震保険料控除証明書には、「控除額の計算明細書」と「地震保険料控除証明書(控除を受ける方用)」の2種類があります。<sup>40</sup>

### 医療費控除

病気やケガの治療で、1年間で支払った医療費が一定額を超えた場合に適用されます。9

### 控除額

医療費控除の対象となる金額は、以下の式で計算します。41

医療費控除の対象となる金額 = 実際に支払った医療費の合計額 - 保険金などで補てんされる金額 - 10万円(総所得金額等が200万円未満の人は総所得金額等の5%)

医療費控除の対象となる費用

医療費控除の対象となる費用には、以下のようなものがあります。42

- 医師の処方箋により薬局で購入した医薬品
- 病気やケガの治療のために、病院等に行かず、薬局で購入した医薬品
- 入院時に提供される食事代や居住費
- 通院や入院のための交通費
- 電車やバスでの移動が困難なため乗ったタクシー代

### 年金所得者の場合

年金所得者で、すでに支払った所得税がない場合、医療費控除による還付金はありません。43 しかし、住民税の所得割が課税される人は、医療費控除を加えて申告することで税額を下げることができます。43

### 注意点

- 医療費控除は、支払った医療費が戻ってくる制度ではありません。<sup>43</sup>
- 医療費控除を受けるには、確定申告が必要です。44
- セルフメディケーション税制を選択している場合は、医療費控除を受けることができません。<sup>45</sup>

### 寄付金控除

国や地方公共団体、特定の公益法人などに寄付をした場合に適用されます。11

### 控除額

寄付金控除には、「所得控除」と「税額控除」の2種類があります。46

#### 所得控除

所得控除では、以下の算式で計算した金額が総所得金額から控除されます。46

寄附金控除額 = (特定寄附金の額の合計額 - 2,000円)×(所得税率に応じて定められた割合)

### 税額控除

税額控除では、算出された所得税額から、一定の割合を乗じて計算した金額が控除されます。47

所得税と住民税の両方で控除を受けられる寄付金

以下の特定寄付金は、所得税だけでなく住民税の税額控除も受けられます。48

- 地方公共団体に対する寄付金(ふるさと納税など)
- 住所地の都道府県共同募金会・日本赤十字社支部に対する寄付金
- 地方公共団体が条例で指定する寄付金

### 注意点

- 特定寄附金の額の合計額は、所得金額の40%が限度です。⁴9
- 事付金控除を受けるには、確定申告が必要です。<sup>48</sup>
- ふるさと納税など、確定申告不要の制度を利用する場合は、別途手続きが必要です。<sup>50</sup>

### 雑損控除

災害や盗難、横領などで住宅や家財など生活に通常必要な資産に損害を受けた場合に適用されます。<sup>10</sup>

### 控除額

雑損控除額は、以下の式で計算します。51

雑損控除額 = 損失額 - (災害等に係る保険金等の金額 + 収入金額の10%)

### 損失額が大きい場合

損失額が大きくてその年の所得金額から控除しきれない場合は、翌年以後(3年間が限度)に繰り越して控除することができます。52

### 注意点

- 雑損控除の対象となるのは、生活に通常必要な資産です。<sup>53</sup> 例えば、貴金属や骨董品などの贅沢品は対象外となります。<sup>53</sup>
- 詐欺や恐喝による損害は、雑損控除の対象外です。<sup>10</sup>
- 雑損控除を受けるには、確定申告が必要です。52

# 控除を受けるための手続き

所得控除を受けるためには、年末調整または確定申告で申告する必要があります。54

#### 年末調整

会社員などの給与所得者は、年末調整で所得控除の申告を行います。54年末調整では、給与の支払者(会社)に「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」や「給与所得者の保険料控除申告書」などを提出します。29年末調整は、毎年12月に行われます。

### 確定申告

個人事業主などは、確定申告で所得控除の申告を行います。54 確定申告では、税務署に確定申告書を提出します。確定申告書には、所得控除の明細などを記載する必要があります。44 確定申告の

# まとめ

この記事では、個人事業主が利用できる主な所得控除について解説しました。所得控除を適切に利用することで、税負担を軽減することができます。

この記事で紹介した以外にも、個人事業主が利用できる所得控除はあります。詳しくは、税理士などの専門家にご相談ください。

# 節税アドバイス

個人事業主は、様々な所得控除を有効活用することで、節税効果を高めることができます。

- 社会保険料控除: 社会保険料は全額控除されるため、積極的に加入しましょう。
- 小規模企業共済等掛金控除: 掛金は全額控除される上、将来の資金準備にもなります。
- 生命保険料控除: 生命保険料控除は、新契約と旧契約で控除額が異なります。加入している保険がどちらの契約に該当するかを確認しましょう。
- 地震保険料控除: 地震保険料控除は、地震リスクに備えるとともに、節税にもつながります。
- 医療費控除: 医療費控除は、医療費負担を軽減するだけでなく、税金も節約できます。
- 寄付金控除: 寄付金控除は、社会貢献と節税を両立できる制度です。

これらの控除制度を理解し、積極的に活用することで、個人事業主としての税負担を軽減し、事業の安定的な運営を目指しましょう。

### 引用文献

- 1. 基礎控除とは?所得と控除の関係や確定申告と年末調整の方法を解説 弥生, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/kisokojo/
- 2. 配偶者控除とは?計算方法や手続きの方法をわかりやすく解説! 太陽生命, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.taiyo-seimei.co.jp/net\_lineup/taiyo-magazine/women/009/index.html
- 3. 配偶者控除と配偶者特別控除の違いは?年収の壁との関連もわかりやすく解説 マニュライフ生命, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.manulife.co.jp/ja/individual/about/insight/column/article/column130.html

- 4. 扶養控除 手順3 所得から差し引かれる金額(所得控除)を計算する | 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tebiki/2023/03/order3/3-3\_19.htm
- 5. 手順3 所得から差し引かれる金額(所得控除)を計算する 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tebiki/2024/03/order3/3-3 10.htm
- 6. 小規模企業共済共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除 泉崎村, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.vill.izumizaki.fukushima.jp/page/page000616.html
- 7.4. 控除額の計算方法 明治安田. 1月 18. 2025にアクセス、

https://www.meijiyasuda.co.jp/contractor/deduction/calculation.html

8. 地震保険料控除 - 手順3 所得から差し引かれる金額(所得控除)を計算する | 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tebiki/2023/03/order3/3-3 13.htm

9. 医療費を支払ったとき - 国税庁、1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/04 1.htm

- 10. 災害や盗難等により資産に損害を受けた場合の雑損控除の申告について 大阪市, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.city.osaka.lq.jp/zaisei/page/0000463934.html
- 11. www.city.tenri.nara.jp, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.city.tenri.nara.jp/material/files/group/15/furusatokeisan.pdf

12. 白色申告で利用できる控除の種類と控除額青色申告との違いも解説 | 経営者から担当者にまで役立つバックオフィス基礎知識 | クラウド会計ソフト freee, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.freee.co.jp/kb/kb-shiroiroshinkoku/white-return-deduction/

13. No.1199 基礎控除 | 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1199.htm

- 14. 令和6年分 給与所得者の基礎控除申告書の書き方まとめ!基礎控除の概要や注意点を解説, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.freee.co.jp/kb/kb-payroll/application-for-basic-exemption/
- 15. 給与所得者(従業員)の方へ(令和6年分) 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/users/gensen/nencho/index/kyuyosyotokusya.htm

- 16. 配偶者特別控除とは?配偶者控除との違いと適用条件をわかりやすく解説 弥生, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/haigushatokubetsukojo/
- 17. 配偶者控除とは?受けるための条件や計算方法、年収の壁を解説 オリックス銀行, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.orixbank.co.jp/column/article/346/
- 18. 配偶者特別控除とは?年末調整時のコツをわかりやすく解説!,1月 18,2025にアクセス、https://www.obc.co.jp/360/list/post253
- 19. 基・配・所 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/gensen/pdf/2023bun 06.pdf

20. 配偶者控除・配偶者特別控除とは?年末調整での書き方まとめ【令和6年(2024年)版】- freee, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.freee.co.ip/kb/kb-payroll/yearend-adjustment-exemption-for-spouses/

- 21. 扶養控除とは?扶養の要件や確定申告の方法、配偶者控除との違い 弥生, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/20230105-20/
- 22. 扶養とは? 扶養控除の条件や対象となる範囲などをわかりやすく解説 | 経営者から担当者にまで役立つバックオフィス基礎知識 | クラウド会計ソフト freee, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.freee.co.jp/kb/kb-payroll/the-difference-on-dependants-in-social-insurance-and-income-tax/

- 23. 「令和6年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」書き の注意点を分かりやすく解説!,1月 18, 2025にアクセス、https://www.obc.co.jp/360/list/post84
- 24. 【年末調整】子供がいる場合の「扶養控除」における4つの注意点 SmartHR Mag., 1月 18, 2025にアクセス、https://mag.smarthr.jp/hr/procedure/kodomo\_fuyoukoujo\_caution/
- 25. 社会保険料控除とは 確定申告書作成コーナー 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.keisan.nta.go.jp/r4yokuaru/cat2/cat22/cid072.html

26. 社会保険料控除とは?年末調整での書き方や計算方法、控除対象をわかりやすく解説【2024年(令和6年)版】 | 経営者から担当者にまで役立つバックオフィス基礎知識 | クラウド会計ソフト freee, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.freee.co.jp/kb/kb-payroll/yearend-adjustment-deduction-for-social-insurance-premium/

- 27. 社会保険料控除とは?年末調整や確定申告を行う方法やポイントを解説 弥生, 1月 18, 2025 にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/shakaihokenryokojo/
- 28. 社会保険料控除とは?年末調整での控除対象や計算方法・手続きをわかりやすく解説, 1月 18, 2025にアクセス、https://hcm-jinjer.com/blog/jinji/social-insurance-deduction/
- 29. 社会保険料控除とは?年末調整と確定申告での手続きを解説 | mycard 三菱UFJニコス, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.cr.mufg.jp/mycard/beginner/23091/index.html

- 30. 小規模企業共済等掛金控除とは?利用できる掛金の種類や申告方法 弥生, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/20230105-23/
- 31. 小規模企業共済等掛金控除とは 確定申告書作成コーナー 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.keisan.nta.go.jp/r4yokuaru/cat2/cat22/cat223/cid073.html
- 32. 小規模企業共済にデメリットはあるの?基本的な仕組みについて解説! 中小機構, 1月 18, 2025にアクセス、https://skyosai.smrj.go.jp/skyosai-demerit/
- 33. 所得控除を受けるために知っておきたい、小規模企業共済等掛金控除とは? LegalScript, 1月 18, 2025にアクセス、

https://legal-script.com/media/small-business-mutual-aid-premium-deduction/

34. 生命保険料控除について | 日本生命保険相互会社, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nissay.co.jp/keiyaku/oshirase/hokenryokojo/setsumei.html

- 35. 年末調整で保険料控除を受けよう! 制度の概要や計算方法などを徹底解説 太陽生命, 1月
- 18, 2025にアクセス、https://www.taiyo-seimei.co.ip/net\_lineup/colum/basic/019.html
- 36. 生命保険料控除とは?計算方法や年末調整の申請方法を確認しよう マニュライフ生命, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.manulife.co.jp/ja/individual/about/insight/column/article/column129.html

37. 税金の負担が軽くなる「生命保険料控除」、1月 18, 2025にアクセス、

https://www.jili.or.jp/knows learns/basic/tax/22.html

- 38. 地震保険料控除とは?地震保険で所得控除を受ける条件や控除額を解説-ソニー損保, 1月
- 18, 2025にアクセス、https://www.sonysonpo.co.jp/fire/earthquake 005.html
- 39. 地震保険の保険期間が5年間の場合、年末調整や確定申告の申告額はどのようになります
- か?, 1月 18, 2025にアクセス、<a href="https://faq.sompo-japan.jp/tokuyaku/faq\_detail.html?id=200737">https://faq.sompo-japan.jp/tokuyaku/faq\_detail.html?id=200737</a> 40. 地震保険料控除証明書の発行 東京海上日動火災保険, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/service/live/jishin/hakkou.html

- 41. 確定申告で医療費控除を受けるやり方・計算方法についてわかりやすく解説! freee, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.freee.co.jp/kb/kb-kakuteishinkoku/summary-medical/
- 42. 医療費控除について知りたい | リスクに備えるための生活設計, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.iili.or.ip/lifeplan/lifesecurity/8445.html
- 43. 【医療費控除 よくある質問と注意点 】, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.town.ora.gunma.jp/s009/iryouhikoujoganda.pdf

44. No.1120 医療費を支払ったとき(医療費控除) - 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1120.htm

- 45. 確定申告の医療費控除とは?対象範囲や計算方法、申告時の必要書類を解説 弥生, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.yayoi-kk.co.jp/shinkoku/oyakudachi/iryohikojo/
- 46. 確定申告で寄附金控除を受ける方法は?書き方や対象の寄付金も解説 マネーフォワードクラウド, 1月 18, 2025にアクセス、https://biz.moneyforward.com/tax\_return/basic/55350/
- 47. 自治税務局 | ふるさと納税以外の寄附金税制 総務省, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.soumu.go.jp/main sosiki/jichi zeisei/czaisei/czaisei seido/79172 2 kojin.html

- 48. 寄付金控除は年末調整で受けられる?控除対象と受け取り方を徹底解説! モノドネ, 1月 18, 2025にアクセス、https://monodone.com/article/173
- 49. 寄附金を支出したとき 国税庁、1月 18, 2025にアクセス、

https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/04 3.htm

- 50. 税金の控除について ふるさと納税のしくみ 総務省, 1月 18, 2025にアクセス、
- https://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/jichi\_zeisei/czaisei\_seido/furusato/mechanism/deduction.html
- 51. No.1110 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき(雑損控除) 国税庁, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1110.htm
- 52. 雑損控除の申告について 新潟市, 1月 18, 2025にアクセス、

https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/zei/siraberu/kojin/zasson.html

- 53. 災害などによる雑損控除の申告 江津市ホームページ, 1月 18, 2025にアクセス、https://www.city.gotsu.lg.jp/soshiki/8/10499.html
- 54. 相続税の基礎控除とは?税額算出方法と各種控除を解説 りそな銀行, 1月 18, 2025にアクセ
- ス、https://www.resonabank.co.jp/kojin/column/shoukei/column\_0013.html
- 55. 医療費控除 | 健保のしくみ 東京不動産業健康保険組合, 1月 18, 2025にアクセス、 https://www.tfkenpo.or.jp/member/outline/system02.html